

I. 総括的概要

平成 27 年度日本商工会議所青年部は、「Y E G E M B L E M～繋がりを我が力に変えて！更なる「連帯の証」を求めよう！～」をスローガンに、「組織運営の強化」、「ビジネス支援」、「提言活動」、「東日本大震災等復興支援」等、多岐にわたる活動を展開した。

「組織運営の強化」については、伴会長が 45 道府県商工会議所青年部連合会を訪問し、地域の商工会議所青年部の抱える課題や活動状況について、各地の商工会議所青年部会長と忌憚のない意見交換を実施。訪問の成果は、全国大会で「地域連携」「他単会との連携」「会員増強」「会員出席率」について、1 団体・3 単会（東北ブロック A ライン協議会（発表：久慈）、柏・富山・今治商工会議所青年部）から事例発表を行うとともに、商工会議所青年部の事業活動等を発信する Web サイト「Y E G ナビ」に訪問記録を掲載した。また、商工会議所青年部の優れた事業活動の表彰を通じて、商工会議所青年部の活性化と連帯強化を図るため、平成 24 年度以降中断していた「Y E G 大賞」を実施。1 団体・1 単会（愛知県商工会議所青年部連合会・弘前商工会議所青年部）が受賞した。

「ビジネス支援」については、国内にいながら海外企業とのビジネスマッチング機会を創出する、在日外国商工会議所や海外企業との交流会を日本商工会議所青年部として初めて実施。また、日本商工会議所青年部主催事業を全国の商工会議所青年部メンバーに知ってもらい、積極的に参加してもらえるよう、3 つの事業（「新規ビジネスへの挑戦」「同業種同士の交流」「若手国家公務員との交流」）を一日で体験できる「巴塾」を開催した。

「提言活動」については、全国 9 ブロックで行われた「春の会長会議」において、「事業承継」「創業・第二創業」「地方創生」についてグループディスカッションを行い、各地の商工会議所青年部会長の意見を集約。「税制改正提言」、「地方創生に向けた『地域の繋がりから生まれる活力に満ち溢れた社会』に関する提言」として取りまとめ、日本商工会議所に提出した。

「東日本大震災等復興支援」については、東日本大震災から得た教訓を活かし、災害時に地域や団体の枠を超えて、どのように連携していくかを考えることを目的に「震災復興フォーラム『東北未来塾～災害時のつながりと連携を形に～』」を宮城県石巻市（平成 27 年 9 月 19 日）で開催した。また、箱根山の火山活動による風評被害を受けた小田原箱根商工会議所青年部の現状を全国に発信するため、講演会や交流会等を 12 月に箱根町で開催した。

また、全国 9 ブロックにおけるブロック大会、「第 33 回全国会長研修会夢をつなぎ未来を紡ぐまえばし会議」（11 月 12 日～14 日、群馬県前橋市、参加者 1,711 人）、「第 35 回全国大会吉備の国おかやま大会」（平成 28 年 2 月 17 日～22 日、岡山県内各所、参加者 5,974 人）を開催し、商工会議所青年部の意識高揚、連携強化等を図った。さらには、経営者としてのリーダー力向上を目的とした「翔生塾」、経営能力やプレゼンテーション能力の資質向上研修も盛り込んだ「ビジネスプランコンテスト」、若手国家公務員との交流・意見交換を行う「故郷の新しい風会議」を開催する等、商工会議所青年部およびメンバー企業の発展に資する活動を展開した。

なお、平成 28 年 3 月末現在の商工会議所青年部設置数は 460 カ所（514 商工会議所中の設置率 89.5%）、うち日本商工会議所青年部加入は 410 カ所（加入率 89.1%）となっている。

平成27年度日本商工会議所青年部事業計画

スローガン

Y E G E M B L E M

繋がりを我が力に変えて！ 更なる「連帯の証」を求めよう！

所 信

私たちは、何故この活動（Y E G）をするのでしょうか？

企業人である私たちが何故、地域の事を考えなくてはならないのでしょうか？

この問いこそが、Y E Gの原点であり、本質であると私は考えています。

商工会議所を創設した渋沢栄一は「企業は社会の為にある」と述べています。

地域社会で商いをし、利益を得て生存する企業は、地域社会に貢献する義務があり、あえて言えば地域社会の発展なくして企業の発展もないということです。

綱領は云います。「地域社会の健全な発展」、「次代の先導者としての責任と自覚」、「地域経済発展の支え」、「文化的創造をもった豊かで住みよい郷土づくり」。これこそが私たちY E Gの根幹であり、目指すべきところでもあります。この想いをしっかりと胸に刻み、自企業・地域企業の繁栄をもって地域の繁栄を支え、地域の繁栄が自企業・地域企業の繁栄を導くと考え、青年経済人としての資質の向上と更なるネットワーク（人の繋がり）を構築して、Y E G活動を進めていく所存です。

私たちの先人は関東大震災、世界恐慌、第二次世界大戦と、壊滅的と言える時代を乗り越えて来ました。その人々のDNAや想いを繋ぐ私たちには、「東日本大震災の復興」や「人口急減」など様々な問題を抱えるこの時代を乗り切る力があると私は信じています。

愛する家族のため、愛する人々のため、愛する地域のため、同じ志を持つメンバーと共に更なる連帯の証、Y E G E M B L E Mを創りあげて行きましょう！

運 営 方 針

全国各地に409単会、45道府県連、9ブロック、30,000名を超えるメンバーが在籍する青年経済人の団体として資質の向上と会員相互の交流を通じ、企業の発展と豊かな地域経済社会を築くことを目的として以下の方針において運営を行う。

(1) 組織力強化活動

全国の日本YEG未加入青年部、青年部未設置商工会議所への働きかけをすると共に、前年度から引き続き各単会と日本YEGの更なる繋がりを各地区、各ブロック連合会、各道府県連合会と連携を図り、これからの時代に即した組織の創造を目指す。

また、友好青年経済団体との更なる連携を推進する。

(2) ビジネス活動

全国規模の組織としてのスケールメリットを活かし全国各地のメンバーにとって会社経営に役立つ情報の提供や、YEGのネットワークを活かしたビジネスチャンスと被災地の支援に繋がるビジネスの創出を目指す。

(3) 研修活動

様々な事業所・単会の発展に繋がる、経済人としての資質向上や知識の習得に寄与する研修会を開催する。

(4) 提言活動

地域の中小企業の最前線で働く全国のYEGメンバーの生の声を取りまとめ検証し、各地で抱える国・地域・業界・個々の事業での問題や要望などを日本商工会議所に対し提言活動を行う。また若手国家公務員との「故郷の新しい風会議」「輝ける未来の風会議」を開催する。

(5) 広報活動

YEGブランドの確立を目指し、積極的な対外の発信を行い、YEG会員の更なるビジネスチャンスの創出に繋がる広報活動を行う。